

平成 16年 3月期 第3四半期業績の概況(連結)

平成 16年 2月 6日

上場会社名 武藤工業株式会社

(コード番号:7999 東証第1部)

(URL <http://www.mutoh.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 取締役社長

加賀 市喜

(TEL (03) 5486 - 1111)

責任者役職・氏名 取締役経営企画本部長

竹本 迪

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度における

方法との相違の有無 : 有

・法人税等の計上基準...法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

・その他影響額が僅少なものにつき、一部簡便的な手続きを用いております。

連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無

公認会計士又は監査法人による関与の状況 : 無

四半期業績の概況は16年3月期より作成しております。従って、15年3月期第3四半期及び対前年同四半期比率については、該当事項がないため記載しておりません。

2. 平成16年 3月期第3四半期業績の概況(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年12月 31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満の端数切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期第3四半期	19,153	-	572	-	586	-	245	-
15年 3月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
(参考) 15年 3月期	27,193		2,098		1,792		866	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
16年 3月期第3四半期	4.61	-
15年 3月期第3四半期	-	-
(参考) 15年 3月期	15.96	-

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期連結会計期間(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 12月 31日)における世界経済は、ヨーロッパを始め、アジア、アメリカにおいても回復傾向が強まっております。また、日本経済については輸出および民間設備投資の増加や株式市況の回復などから、同様に景気回復の兆しがみられるものの、円高の進行による影響が懸念されております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、主力製品の大判フルカラーインクジェットプリンタが海外市場で依然として堅調に推移しているものの、一方では国内外での競争激化による低価格化傾向の影響を受けるなどの市場環境が続いております。

当第3四半期連結会計期間の業績は売上高191億53百万円、経常利益5億86百万円、四半期純利益2億45百万円となりました。

(2)財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	%
16年3月期第3四半期	27,539	17,114	62.1	325.55
15年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)15年3月期	27,363	16,917	61.8	315.24

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期第3四半期	574	99	201	6,279
15年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)15年3月期	1,633	76	1,646	6,004

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

総資産は営業活動によるキャッシュ・フローの増加を主因として、前期末に対し1億76百万円増加いたしました。

キャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益5億83百万円の計上を主因として営業活動によるキャッシュ・フローが5億74百万円の収入となる一方、投資活動によるキャッシュ・フローが有形固定資産の取得等により99百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが自己株式の取得等により2億1百万円の支出となり、その結果、現金および現金同等物は前期末より2億74百万円増加し、62億79百万円となりました。

3.平成16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	27,000	1,200	750

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 14円27銭

[業績予想に関する定性的情報等]

連結業績予想につきましては、中間決算発表時(平成15年11月14日)の数値から変更はありません。

上記の予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により、実際の業績とは異なる場合があります。